

令和8年度

深川市下水道事業会計予算書

深川市

令和8年度 深川市下水道事業会計予算書目次

深川市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
予算実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
債務負担行為に関する調書	16
令和8年度予定貸借対照表	17
令和7年度予定損益計算書	18
令和7年度予定貸借対照表	20
【注記】	21
予算実施計画説明書	
令和8年度予算実施計画説明書	25
企業債調書	32

令和8年深川市議会
議案第14号

令和8年度深川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度深川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	8, 6 2 0	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1, 9 3 8, 1 4 8	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	5, 3 1 0	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
ア 雨 水 管 建 設 改 良 事 業	1 0, 0 0 0	千円
イ 農 集 管 路 施 設 更 新 事 業	2 6, 0 0 0	千円
ウ 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業	2 5, 3 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下 水 道 事 業 収 益		9 3 3, 4 0 0 千円
第1項 営 業 収 益		4 7 3, 7 9 6 千円
第2項 営 業 外 収 益		4 5 9, 5 9 8 千円
第3項 特 別 利 益		6 千円
支 出		
第1款 下 水 道 事 業 費 用		9 9 8, 9 0 0 千円
第1項 営 業 費 用		9 3 7, 1 7 2 千円
第2項 営 業 外 費 用		6 0, 7 7 5 千円
第3項 特 別 損 失		7 4 1 千円
第4項 予 備 費		2 1 2 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,274千円、当年度分損益勘定留保資金329,426千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	253,600 千円
第1項 企 業 債	134,300 千円
第2項 出 資 金	49,891 千円
第3項 負担金及び分担金	9,767 千円
第4項 固定資産売却代金	142 千円
第5項 補 助 金	59,500 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	591,300 千円
第1項 建 設 改 良 費	160,277 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	430,473 千円
第3項 返 還 金	550 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度水洗便所改造等 資金融資による金融機関に 対する損失補償	令和8～12年度	深川市水洗便所改造等資金融資条例（令和 4年条例第23号）により金融機関が水洗 便所改造等のために融資した額に対して受 けた損失を補償する限度額は次のとおりと する。 3,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	38,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については その融資条件により 銀行その他の場合 にはその債権者と協 定する。ただし、企 業財政の都合により 据置期間及び償還 年限を短縮し、若 しくは繰上償還又 は低利に借換えす ることができ
農業集落排水施設 事業債	33,000 千円			
個別排水処理施設 整備事業債	23,900 千円			
資本費平準化債	39,400 千円			
公共下水道事業	17,000 千円			
農業集落排水事業	17,800 千円			
個別排水処理事業	4,600 千円			
計	134,300 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、744,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,984 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、201,024千円である。

令和8年3月2日提出

北海道深川市長 田 中 昌 幸

予算に関する説明書

令和8年度 深川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	業 益		933,400	
		1 営業収益	473,796	
		1 使用料収益	395,625	下水道使用料及びメーター使用料
		2 他会計負担金	78,171	雨水処理に係る経費負担金
		2 営業外収益	459,598	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	201,024	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	257,644	
		4 雑収益	926	不用品売却収益、図面交付手数料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	2	
		3 特別利益	6	
		1 固定資産売却益	3	
		2 過年度損益修正益	3	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			998,900	
	1 営業費用		937,172	
		1 処理場・処理施設維持管理費	230,645	
		2 ポンプ場維持管理費	5,980	
		3 管渠維持管理費	17,313	
		4 水洗便所改造等資金融資等手数料等	162	
		5 排水設備等普及費	54	
		6 総 係 費	11,198	経営に関する使用料の調定徴収及び業務費用
		7 職 員 費	63,716	職員に関する費用
		8 減 価 償 却 費	608,098	固定資産減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	6	
	2 営業外費用		60,775	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,769	企業債及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	6	
		3 消費 税 及 び 地 方 消費 税	10,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		741	
		1 固定資産売却損	3	
		2 減 損 損 失	3	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損 損	735	
	4 予 備 費		212	
		1 予 備 費	212	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			253,600	
	1 企 業 債		134,300	
		1 企 業 債	134,300	農業集落排水施設整備事業債 個別排水処理施設整備事業債等
	2 出 資 金		49,891	
		1 出 資 金	49,891	元金償還に係る繰入金等
	3 負 担 金 及 び 分 担 金		9,767	
		1 負 担 金	3,579	受益者負担金等 3,579 千円
		2 分 担 金	6,188	受益者分担金 6,188 千円
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		142	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	142	
	5 補 助 金		59,500	
1 国 庫 補 助 金		59,500		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			591,300	
	1 建設改良費		160,277	
		1 施設等建設費	70,000	処理施設等建設工事
		2 雨水管布設費	10,000	雨水管新設工事
		3 污水管布設費	25,500	污水管新設工事
		4 污水管改修費	29,000	污水管改修事業
		5 個別排水処理施設整備費	25,300	合併処理浄化槽設置
		6 機械及び装置設備費	477	量水器、プロア購入
	2 企業債償還金		430,473	
		1 企業債償還金	430,473	企業債償還元金
	3 返 還 金		550	
		1 国庫補助金返還金	550	

令和8年度 深川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 65,500
減価償却費	608,098
引当金の増減額(△は減少)	1,405
長期前受金戻入	△ 257,644
受取利息	2
支払利息	50,769
固定資産売却損益(△は益)	3
減損損失	3
未収金の増減額(△は増加)	4,680
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,534
資産減耗費及びその他営業費用(△は増加)	6
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 6
その他流動負債の増減額(△は減少)	6
小 計	328,288
利息の受取額	△ 2
利息の支払額	△ 50,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,517

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 160,277
有形固定資産の売却による収入	142
国庫補助金による収入	59,500
国庫補助金の返還による支出	△ 550
負担金による収入	9,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,418

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	774,000
一時借入金の返済による支出	△ 704,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	134,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 430,473
一般会計からの出資による収入	49,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,282

資金増減額(△は減少)	9,817
資金期首残高	4,098
資金期末残高	13,915

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	8 (0)	2,434	30,280	19,333	52,047	11,937	63,984
前 年 度	33	7 (1)	2,524	27,070	17,918	47,512	10,902	58,414
比 較	△ 15	1 (△1)	△ 90	3,210	1,415	4,535	1,035	5,570

「職員数」欄の()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度		840	282	272	36	2,578	468	13,562	695
前 年 度		450	618	272	36	3,483	468	11,488	743	360
比 較		390	△ 336	0	0	△ 905	0	2,074	△ 48	240

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	7 (0)	54	30,280	18,417	48,751	10,906	59,657
前 年 度	33	6 (1)	324	27,070	17,081	44,475	9,877	54,352
比 較	△ 15	1 (△1)	△ 270	3,210	1,336	4,276	1,029	5,305

「職員数」欄の()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度		840	282	272	36	2,578	468	12,646	695
前 年 度		450	618	272	36	3,483	468	10,651	743	360
比 較		390	△ 336	0	0	△ 905	0	1,995	△ 48	240

期末勤勉手当及び法定福利費については、賞与及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1	2,380	0	916	3,296	1,031	4,327
前 年 度	—	1	2,200	0	837	3,037	1,025	4,062
比 較	—	0	180	0	79	259	6	265

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度		—	—	—	—	—	—	916	—
前 年 度		—	—	—	—	—	—	837	—	—
比 較		—	—	—	—	—	—	79	—	—

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,210	給与改定に伴う増減分 380		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.91% 給与改定実施時期 令和7年4月 本年度 { 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		昇給に伴う増加分 129		平均定期昇給率 1.20% 定期昇給期 1月 (職員数 7人)
		その他の増減分 2,701	異動に伴う増減差 2,701	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 6人 増 減 1人
手 当	1,336	制度改正に伴う増減分 310	給与改定等に伴う増減差 310	扶養手当 0千円 期末勤勉手当 264千円 時間外勤務手当 46千円 寒冷地手当 0千円
		その他の増減分 1,026	異動等による増減差 1,026	扶養手当 390千円 住居手当 △ 336千円 通勤手当 0千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 △ 951千円 管理職手当 0千円 期末勤勉手当 1,731千円 寒冷地手当 △ 48千円 児童手当 240千円

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		企 業 職 (事務・技術職)
令和8年4月1日現在	平均給料月額	359,386
	平均給与月額	408,701
	平均年齢	44歳10か月
令和7年4月1日現在	平均給料月額	345,733
	平均給与月額	425,468
	平均年齢	43歳7か月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	14.3
	3 級		
	4 級	5	71.4
	5 級		
	6 級	1	14.3
	7 級		
	計	7	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	16.7
	3 級		
	4 級	4	66.6
	5 級		
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補、技師補 ・ 事務補、技術補	主 事 ・ 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
		本 年 度	前 年 度
職 員 数	(人) (A)	7	6
昇給に係る職員数	(人) (B)	7	6
号級数別内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	7	6
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	7号給 (人)		
比 率	(%) (B)/(A)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.12	給料総額 30,280千円
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在) (%)	14.29	特殊勤務手当 36千円
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,000	支給対象職員数 1人 / 7人
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

()内は再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

備考 「(1)職員1人当たり給与」「(3)級別職員数」「(4)昇給」は、再任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	自己資金
下水道会計クラウド サービス利用契約 (R4)	5,346	令和4年度 ～ 令和7年度	3,564	令和8年度 ～ 令和9年度	1,782	—	—	1,782
下水及び農業集落 排水処理業務委託 (R6)	363,000	令和7年度	105,600	令和8年度 ～ 令和9年度	257,400	—	—	257,400
令和8年度水洗便所 改造等資金融資による 金融機関に対する 損失補償	3,000	—	—	令和8年度 ～ 令和12年度	—	—	—	—

令和8年度 深川市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	15,728,962	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,580,083</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,148,879
(2)	無 形 固 定 資 産		0
	固 定 資 産 合 計		13,148,879
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		13,915
(2)	未 収 金	168,456	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,951</u>	162,505
(3)	貯 蔵 品		0
(4)	前 払 費 用		<u>9</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>176,429</u>
	資 産 合 計		<u><u>13,325,308</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		2,734,306
(2)	リ ー ス 債		0
(3)	引 当 金		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		2,734,306
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		110,000
(2)	企 業 債		380,847
(3)	リ ー ス 債		0
(4)	未 払 金		24,422
(5)	前 受 金		0
(6)	引 当 金		5,121
(7)	預 り 金		<u>70</u>
	流 動 負 債 合 計		520,460
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		6,702,390
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,102,268</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>5,600,122</u>
	負 債 合 計		<u><u>8,854,888</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		4,679,860
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		63,059
(2)	利 益 剰 余 金		<u>△ 272,499</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 209,440</u>
	資 本 合 計		<u>4,470,420</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>13,325,308</u></u>

令和7年度 深川市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 使用料収益	353,104	
(2) 他会計負担金	75,344	428,448

2 営業費用

(1) 処分場・処理施設維持管理	201,235	
(2) ポンプ場維持管理費	4,962	
(3) 管渠維持管理費	6,338	
(4) 水洗便所改造等資金融資手数料等	0	
(5) 排水設備等普及費	0	
(6) 総係費	4,437	
(7) 職員費	51,187	
(8) 減価償却費	605,686	
(9) 資産減耗費	0	
(10) その他営業費用	0	873,845

営業利益又は営業損失(△)

△ 445,397

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	175,900	
(3) 長期前受金戻入	254,992	
(4) 雑収益	1,550	
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	432,442

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,627	
(2) 雑支出	3	
(3) 消費税及び地方消費税	0	42,630

経常利益又は経常損失(△)

△ 55,585

5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	7,161		
(3) その他特別利益	0	7,161	
	<hr/>		
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 過年度損益修正損	399		
(4) その他特別損失	0	399	6,762
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益又は 当年度純損失(△)			△ 48,823
前年度利益剰余金又は 前年度繰越欠損金(△)			△ 148,084
当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金			<u>△ 196,907</u>

令和7年度 深川市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	15,578,931	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,971,985</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,606,946
(2)	無 形 固 定 資 産		0
	固 定 資 産 合 計		13,606,946
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		4,098
(2)	未 収 金	173,136	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,365</u>	
(3)	貯 蔵 品		0
(4)	前 払 費 用		<u>3</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>171,872</u>
	資 産 合 計		<u><u>13,778,818</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		2,980,853
(2)	リ ー ス 債		0
(3)	引 当 金		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		2,980,853
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		40,000
(2)	企 業 債		430,473
(3)	リ ー ス 債		0
(4)	未 払 金		37,956
(5)	前 受 金		0
(6)	引 当 金		4,302
(7)	預 り 金		<u>64</u>
	流 動 負 債 合 計		512,795
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		6,633,673
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 844,624</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>5,789,049</u>
	負 債 合 計		<u><u>9,282,697</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		4,629,969
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		63,059
(2)	利 益 剰 余 金		<u>△ 196,907</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 133,848</u>
	資 本 合 計		<u>4,496,121</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>13,778,818</u></u>

【 注 記 】

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法等

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数(法適用：令和5年4月1日)

建物	24 ～ 65 年
構築物	1 ～ 65 年
機械及び装置	2 ～ 38 年
車両及び運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 ～ 15 年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法 定額法

ウ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- ・ オペレーティング・リース取引に係るリース資産以外のもの
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を賞与引当金に計上している。

ウ 法定福利費引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当に係る法定福利費の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を法定福利費引当金に計上している。

エ 退職給付引当金

下水道事業会計が北海道市町村職員退職手当組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は、全額一般会計において措置するため退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

(1) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受け入れによる資産の取得	該当事項なし
イ ファイナンス・リース取引による資産の取得	該当事項なし
ウ P F I 契約等による資産の取得	該当事項なし
エ 受贈による財産の取得	該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし（基準内繰入金 資本金〔出資金〕のみ）

4 セグメント情報の開示に関する事項

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の雨水及び汚水並びに「個別排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

区 分	事 業 内 容
公 共 下 水 道	1条から9条の一部、緑町の一部、西町、文光町、錦町、錦町西、錦町北の一部、太子町、新光町1丁目、新光町2丁目の一部、新光町3丁目の一部、北光町1丁目、北光町2丁目の一部、北光町3丁目の一部、稲穂町1丁目、稲穂町2丁目の一部、あけぼの町の一部、開西町1丁目の一部、開西町2丁目、開西町3丁目の一部、深川町字メムの一部、一已町字一已の一部、広里町1丁目、広里町2丁目、広里町3丁目、広里町4丁目、広里町5丁目、音江町1丁目の一部、音江町2丁目の一部、音江町字広里の一部、音江町字音江の一部及び音江町字豊泉の一部に係る雨水及び汚水処理
農業集落排水事業	深川市納内町北の一部、納内町2丁目の一部、納内町3丁目の一部、納内町グリーンタウン及び多度志の一部に係る雨水及び汚水処理
個別排水処理事業	上記を除く市内一円の汚水処理(合併処理浄化槽の設置)

(2) 報告セグメントごとの財務状況

報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位 千円)

	科 目		公共下水道事業		農業集落排水事業		個別排水 処理事業	計	
	款	項	雨 水	汚 水	雨 水	汚 水			
収 益 的 収 支	1.	事業収益	i	77,472	696,728	699	102,901	55,600	933,400
		1. 営業収益	A	77,472	339,236	699	27,412	28,977	473,796
		2. 営業外収益	B	0	357,490	0	75,487	26,621	459,598
		3. 特別利益		0	2	0	2	2	6
	1.	事業費用	ii	115,353	696,147	1,450	101,850	84,100	998,900
		1. 営業費用	C	108,322	651,927	1,417	96,695	78,811	937,172
		2. 営業外費用	D	7,031	43,484	33	5,031	5,196	60,775
		3. 特別損失		0	636	0	53	52	741
		4. 予備費		0	100	0	71	41	212
		営業損益 (A-C)	I	△30,850	△312,691	△718	△69,283	△49,834	△463,376
		営業外損益 (B-D)	II	△7,031	314,006	△33	70,456	21,425	398,823
		経常損益 (I+II)		△37,881	1,315	△751	1,173	△28,409	△64,553
		事業損益 (i - ii)		△37,881	581	△751	1,051	△28,500	△65,500

5 減損損失に関する事項

該当事項なし

6 リース取引に関する事項

該当事項なし

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金 1,643千円を取り崩す見込みである。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給のため、賞与引当金 4,215千円を取り崩す見込みである。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 906千円を取り崩す見込みである。

予算実施計画説明書

令和8年度 深川市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	節		説明
		区分	金額	
1 下水道事業収益	933,400			
1 営業収益	473,796			
1 使用料収益	395,625	使用料	395,613	
		メーター使用料	12	
2 他会計負担金	78,171	雨水処理負担金	78,171	雨水処理に係る経費負担金
2 営業外収益	459,598			
1 受取利息及び配当金	2	預金利息	2	
2 他会計補助金	201,024	一般会計補助金	201,024	分流式下水道等経費 144,792千円 水質規制 2,406千円 不明水処理費 13,480千円 低所得世帯負担軽減措置 3,118千円 その他補助金 37,228千円
3 長期前受金戻入	257,644	長期前受金戻入	257,644	
4 雑収益	926	不用品売却収益	3	
		延滞金	11	
		その他雑収益	912	
5 消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益	6			
1 固定資産売却益	3	固定資産売却益	3	
2 過年度損益修正益	3	過年度損益修正益	3	過年度過払金戻入

収 益 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1	下 水 道 事 業 費 用		998,900			
	1	営 業 費 用	937,172			
		1 処理場・処理施設維持管理費	230,645	旅 費	467	
				備 消 品 費	1,000	
				燃 料 費	84	車両燃料
				光 熱 水 費	768	水道料
				通 信 運 搬 費	240	電話料
				委 託 料	162,791	下水処理業務、自家用電気工作物保安管理業務等
				手 数 料	20,041	検査・点検等
				修 繕 費	13,821	
				動 力 費	30,910	電気料
				材 料 費	301	補修用材料
				負 担 金	2	会議負担金
				保 険 料	220	火災保険、下水道賠償責任保険
		2 ポンプ場維持管理費	5,980	備 消 品 費	50	
				光 熱 水 費	20	水道料
				通 信 運 搬 費	63	電話料
				委 託 料	680	下水処理業務
				手 数 料	50	検査・点検等
				修 繕 費	2,000	機器・施設等修繕
				動 力 費	3,080	電気料
				材 料 費	30	補修用材料
				保 険 料	7	火災保険、下水道賠償責任保険

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
	3	管渠 維持管理費	17,313	旅費	7	
				備用品費	40	
				通信運搬費	630	電話料
				委託料	4,634	下水処理業務、清掃業務等
				手数料	110	検査・点検等
				賃借料	428	用地借上料等
				修繕費	8,500	
				動力費	2,431	電気料
				材料費	450	補修用材料
				補償金	1	事故賠償金
				保険料	82	下水道賠償責任保険
	4	水洗便所改造 等資金融資等 手数料等	162	手数料	159	水洗化等融資取扱手数料
				補償金	3	水洗化等資金融資損失補償
	5	排水設備等 普及費	54	備用品費	3	
				手数料	1	啓発・啓蒙に係る手数料
				修繕費	50	量水器取替修繕等

(単位 千円)

款	項 目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
6	総 係 費	11,198	手 当	916	会計年度任用職員期末勤勉手当
			報 酬	2,435	上下水道経営審議会委員等 54千円 会計年度任用職員 2,381千円
			旅 費	139	職員普通旅費、費用弁償
			報 償 費	1	上下水道経営審議会記念品
			備 消 品 費	537	参考図書、事務用品等
			燃 料 費	120	庁舎燃料
			印 刷 製 本 費	407	予算書・決算書・納付書等印刷
			通 信 運 搬 費	1,287	郵便・電話料
			委 託 料	136	料金改定対応業務
			手 数 料	1,292	口座振替手数料等
			賃 借 料	242	給与計算電算機借上料等
			修 繕 費	41	事務機器修繕
			負 担 金	384	各種会議等負担金
			保 険 料	1,031	会計年度任用職員保険料
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,230	引当金： 次年度に係る未収金回収不納見込額
7	職 員 費	63,716	給 料	30,280	職員 7名
			手 当	14,202	職員諸手当
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,215	引当金：当年度(12月～3月)相当分 次年度に係る賞与支給見込額
			法 定 福 利 費	10,000	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	906	引当金：当年度(賞与12月～3月)相当分 次年度に係る法定福利費見込額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,088	
			福 祉 協 会 負 担 金	25	

(単位 千円)

款	項 目	予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
			8 減価償却費	608,098	
9 資産減耗費	6	固定資産除却費	3		
		た な 卸 資 産 減 耗 費	3		
2 営業外費用	60,775				
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	50,769	企業債利息	46,051	企業債利息償還	
		借入金利息	4,718	一時借入金利息償還	
2 雑支出	6	不用品売却原価	3		
		その他雑支出	3		
3 消費税及び 地方消費税	10,000	公 課 費	10,000		
3 特別損失	741				
1 固定資産 売却損	3	固定資産売却損	3		
2 減損損失	3	減 損 損 失	3		
3 過年度損益 修正損	735	過年度損益 修正損	400	下水道使用料の過年度還付等	
		貸倒損失	335	貸倒引当金取崩し時の消費税及び地方 消費税分	
4 予備費	212				
1 予備費	212	予 備 費	212		

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入	253,600			
1 企 業 債	134,300			
1 企 業 債	134,300	排 水 設 備 整 備 事 業 債	13,000	管路施設更新工事
		排 水 設 備 改 修 事 業 債	30,000	処理施設更新工事
		排 水 管 整 備 事 業 債	26,500	
		排 水 管 改 修 事 業 債	1,500	
		個 別 排 水 处 理 施 設 整 備 事 業 債	23,900	合併処理浄化槽設置
		資 本 費 平 準 化 債	39,400	
2 出 資 金	49,891			
1 出 資 金	49,891	出 資 金	49,891	元金償還に係る繰入金等
3 負 担 金 及 び 分 担 金	9,767			
1 負 担 金	3,579	受 益 者 負 担 金	3,577	
		下 水 道 接 続 負 担 金	2	
2 分 担 金	6,188	受 益 者 分 担 金	6,188	
4 固 定 資 産 売 却 代 金	142			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	142	固 定 資 産 売 却 代 金	142	
5 補 助 金	59,500			
1 国 庫 補 助 金	59,500	国 庫 補 助 金	59,500	

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	591,300			
1 建 設 改 良 費	160,277			
1 施 設 等 建 設 費	70,000	委 託 料	70,000	
2 雨 水 管 布 設 費	10,000	委 託 料	10,000	
3 污 水 管 布 設 費	25,500	材 料 費	500	汚水桝取付管等支給材
		工 事 請 負 費	25,000	
4 污 水 管 改 修 費	29,000	工 事 請 負 費	29,000	農業集落排水事業(強靱化)更新工事
5 個 別 排 水 处 理 施 設 整 備 費	25,300	工 事 請 負 費	25,300	合併処理浄化槽設置 11基
6 機 械 及 び 装 置 設 備 費	477	量 水 器 購 入 費	212	量水器購入
		機 械 購 入 費	265	水質試験機器類
2 企 業 債 償 還 金	430,473			
1 企 業 債 償 還 金	430,473	企 業 債 償 還 金	430,473	企業債元金償還
3 返 還 金	550			
1 国 庫 補 助 金 返 還 金	550	国 庫 補 助 金 返 還 金	550	

企 業 債 調 書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下 水 道 事 業	2,812,571	2,753,823	55,000	347,075	2,461,748
農 業 集 落 排 水 施設整備事業債	373,424	363,609	50,800	50,461	363,948
個 別 排 水 処 理 施設整備事業債	309,930	293,894	28,500	32,937	289,457
合 計	3,495,925	3,411,326	134,300	430,473	3,115,153